

川越町を取り巻く社会経済動向の整理

令和2年2月

目 次

1. 上位計画の整理.....	1
(1) 国の計画.....	1
(2) みえ県民力ビジョン.....	5
2. 社会・経済動向の整理.....	6
(1) 本格的な人口減少社会へ.....	6
(2) 「地方創生」による地方分権の深化.....	6
(3) 高速交通体系の充実による「スーパー・メガリージョン」 構築の可能性.....	7
(4) グローバル競争の激化とA I、I o Tなどの新技術の普及 ..	7
(5) 固有の観光交流資源の活用.....	8
(6) 「インフラ老朽化」に対する行政経営戦略.....	9
(7) 安全・安心な暮らしの実現を図るリスク管理ニーズの高まり	9
(8) 持続可能な社会の目標となるS D G sを目指す動き ..	9
(9) 「2020年改革」で大きく変動する教育環境 ..	10
(10) 多様性を認めあう社会づくりの推進.....	10
(11) 協働を通じた「新しい公共」の創出.....	11
3. 社会経済動向の変化と川越町に求められる対応 ..	12

1. 上位計画の状況

(1) 国の計画

①第二次国土形成計画（全国計画）

国土総合開発法を抜本的に改正した国土形成計画法（平成 17 年）に基づき、本格的な人口減少社会の到来、巨大災害の切迫等の状況変化や、我が国が活力ある豊かな国として発展できるのかという岐路に立っていることを背景に、国土形成計画（全国計画）を策定しています。

平成 27 年には第二次国土形成計画（全国計画）が閣議決定され、概ね 10 年間の国土づくりの方向性が定められています。

この計画は、本格的な人口減少社会への対処、巨大災害の切迫等への対応、地域の個性を重視し地方創生を実現すること、イノベーションによる経済成長を支えることを目指し、それぞれの地域が個性を磨き、異なる個性を持つ各地域が連携することによりイノベーションの創出を促す「対流促進型国土」の形成を図ることを示し、この実現のための国土構造として「コンパクト+ネットワーク」の形成を進めることとしています。

◆国土づくりの目標

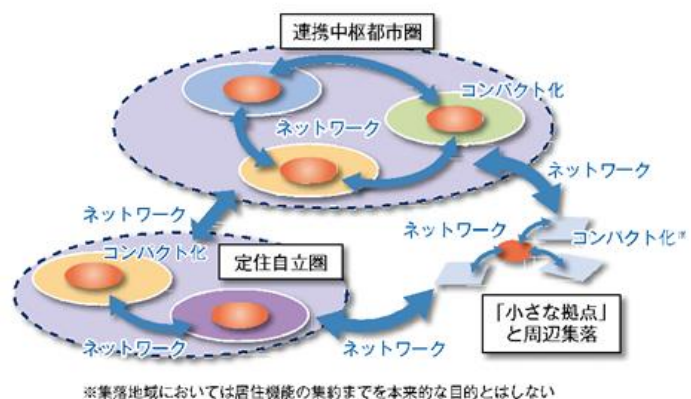
- ①安全で、豊かさを実感することのできる国
- ②経済成長を続ける活力ある国
- ③国際社会の中で存在感を発揮する国

◆国土の基本構想「対流促進型国土の形成」

- 対流：多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な動き
⇒対流が全国でダイナミックに湧き起こる国土を目指す。

◆国土構造

- 生活に必要な各種機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各地域をネットワーク（医療、福祉、商業等の機能をコンパクトに集約し、交通、情報通信、エネルギーの充実したネットワークを形成）
- 様々な「コンパクト+ネットワーク」の国土全体への重層的かつ強靱な広がり
- 人口減少社会における適応策・緩和策を同時に推進



◆東京一極集中の是正

- 東京一極滞留を解消し、人の流れを変える
- 魅力ある地方の創生と東京の国際競争力の向上

◆都市と農山村の相互貢献による共生

◆具体的方向性

1. ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土

(1) 個性ある地方の創生

- 知恵を絞って地域の将来像を構造的に考える / 地域消費型産業の生産性向上 / 地域資源を活かした産業の強化、海外展開 / 「地域発イノベーション」の創出、「起業増加町」の醸成 / 「人の対流」の推進：移住・住み替え、二地域居住

(2) 活力ある大都市圏の整備

- イノベーションを生む創造の場としての機能向上 / 災害に強い大都市圏の形成 / 急増する高齢人口への対応 / 安心して子どもを産み育てるための環境整備

(3) グローバルな活躍の拡大

- 海外から投資を呼び込む事業環境の整備 / アジア・ユーラシアダイナミズムを取り込むゲートウェイ機能の強化 / リニア中央新幹線による「スーパー・メガリージョン」形成の構想づくり / 日本海・太平洋2面活用型国土の形成 / 2020年以後を見通し、観光立国に対応した国土づくり

2. 安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤

(1) 災害に対し粘り強くしなやかな国土づくり

- ハード対策とソフト対策の適切な組合せ / 都市の防災・減災対策の推進 / 多重性・代替性の確保による災害に強い国土構造 / 自助、共助とそれらを支える公助の強化 / 東日本大震災の被災地の復興と福島の再生

(2) 国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成

- 農地・森林の保全と多面的機能の発揮 / 美しい景観や自然環境等の保全・再生・活用 / 低・未利用地、空き家の所有から有効利用へ / 複合的な効果と国土の選択的利用 / 多様な主体による国土の国民的経営

(3) 国土基盤の維持・整備・活用

- 「ストック効果」の最大限の発揮 / 「選択と集中」の下での計画的な社会資本整備（安全安心インフラ、生活インフラ、成長インフラ） / メンテナンスサイクルの構築による戦略的メンテナンス / 国土基盤を「賢く使う」 / 担い手の確保とインフラビジネスの拡大

3. 国土づくりを支える参画と連携

(1) 地域を支える担い手の育成等

- 地域の教育機関の役割 / 地域内外の人材の育成・活用 / 若者、女性、高齢者、障害者の参画等

(2) 共助社会づくり

- 地域磨きと地域資源を活用した内発的発展 / 地域内循環による資金の確保とソーシャルビジネスの推進 / 多様な主体の連携や「人の対流」の活用による共助社会づくり

4. 横断的な視点

○時間軸の設定 / ICT等の技術革新やイノベーションの導入 / 民間活力の活用

②中部圏広域地方計画

中部圏（5県）の目指すべき将来像は、2027年開業を目標としたリニア中央新幹線（東京・名古屋間）の整備を千載一遇の好機として捉え、2050年頃までを展望し、「暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点-中部”」を掲げています。

5つの基本方針としては、有数の産業・技術集積を背景とした「ものづくり中枢圏域の形成」をはじめ、リニアを活用した「世界のイノベーションセンターの形成」、地域の個性や資源を生かした「小さな拠点」を形成する方向、生活者の視点を踏まえた安全・安心や自然環境・地球環境の保全、人材育成と多様な主体の参画による「共助社会」などの方向を示しています。

◆中部圏の目指すべき将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点-中部”

国際大交流時代を迎えつつある中で、中部圏は世界に冠たるものづくり技術と品質、暮らしやすさや歴史文化などにより、国内外からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け対流する「世界ものづくり対流拠点」、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、我が国の成長を牽引していく。

◆3つの観点からの将来像

<世界の中の中部>

⇒（1）世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ

<日本の中の中部・中部の中の人々>

⇒（2）リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部

<前提となる安全・安心、環境>

⇒（3）南海トラフ地震などの災害に強くしなやか、環境と共生した国土

◆5つの基本方針

基本方針・目標① 中部圏の基軸「世界最強・最先端ものづくり」	○自動車関連産業、航空宇宙産業、ヘルスケア産業、環境産業を戦略産業に位置付け、グローバル企業から中堅・中小企業がつながった強力なクラスターを形成する。 ○産官学民の連携強化、並びに研究開発の機能強化を図り、ICTやものづくり技術の活用・応用による新たな産業の創生により、世界からヒト、モノ、カネが集まり、対流する世界最強・最先端のものづくり中枢圏域を形成する。
基本方針・目標② 中部圏の新たな価値を	○リニアの高速性を活かして、政府関係機関の地方移転の受入や企業の本社機能、研究開発機能等の移転受入促進を通じた産業構造の転換、ワークスタイルの多様化を通じたライフス

<p>創造する「リニア、スーパー・メガリージョン」</p>	<p>タイルの変革など、新たな価値を創造していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中京大都市圏を、世界からヒト、モノ、カネ、情報を一層呼び込む世界のイノベーションセンターへと変革させる。 ○訪日外国人旅行者の増加に向けた昇龍道プロジェクトの展開強化等、陸・海・空の高速交通ネットワークを活かした国内外との観光・交流を先導する。
<p>基本方針・目標③ 地方を創生する「個性と地域資源、対流」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○生活機能やコミュニティ機能をその地域の拠点地区にコンパクトに集約し、周辺集落と交通・物流ネットワークでつなぐ「小さな拠点」づくりを促進する。 ○各都市・地域がネットワークを強化し、都市機能サービスなど相互に補完連携を図り、生活利便性の向上を図る。 ○ものづくりや農林水産業、観光などの地域産業の活性化を図り、地域に根付く歴史文化や景観など地域の個性や資源を磨き、重層的な対流を促進することで、就業が安定的に確保され、働き住み続けたいくなる中部圏を創生する。 ○住民ニーズにマッチした次世代の交通システムの構築など、快適で安全・安心な交通環境や生活環境を実現する。
<p>基本方針・目標④ すべての基盤となる「安全・安心、環境」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○頻発・激甚化する大規模自然災害に備えるため、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策に取り組む。 ○多様な主体が連携、協力することによる生物多様性の確保や、自然と調和する美しい景観形成、活発な都市活動に起因する地球環境負荷を低減する低炭素社会の構築などに取り組む。 ○水害や土砂災害等に即応できるよう、ハザードマップの作成・周知などによる住民の避難体制の拡充強化などを促進する。 ○市街地の無秩序な拡大の防止、生活環境の保全又は住民のレクリエーションのため、近郊の水辺や緑の空間の機能を活用する。
<p>基本方針・目標⑤ 根幹をなす「人材育成」と、多様な主体による共助社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ものづくりを支える高度人材やグローバルに活躍する人材、また地域社会で活躍する人材の育成・確保に、産官学民の連携により地域社会が一丸となり取り組む。 ○女性や高齢者が自身の経験や能力を活かし参画できる社会、障害者共生社会、多文化が共生する社会など、全ての人々が安心して働き住み続けられる社会を構築する。 ○多様な主体の参画による共助社会づくりを進める。

(2) みえ県民カビジョン（第三次行動計画（仮称）[最終案]）

三重県では、平成24（2012）年4月に、長期的な視点から、三重のあるべき姿を展望し、県政運営の基本姿勢や政策展開の方向性を示した、概ね10年先を見据えた県の戦略計画「みえ県民カビジョン」を策定しました。また、「みえ県民カビジョン」を着実に推進するため、「みえ県民カビジョン・行動計画」＜平成24（2012）年度～平成27（2015）年度＞、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」＜平成28（2016）年度～令和元（2019）年度＞を策定し、さまざまな施策、事業等に取り組んできました。令和元年度は、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の計画期間の最終年度にあたることから、令和2年度から5年度までの4年間を計画期間とする中期の戦略計画「みえ県民カビジョン・第三次行動計画（仮称）」の策定を進めており、「みえ県民カビジョン」策定後のこれまでの取組の成果と課題を検証するとともに、時代潮流や社会経済情勢の変化などを的確にとらえて、「みえ県民カビジョン」が掲げる基本理念「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」を具体化するための取組方向を示す中期の戦略計画となっています。

みえ県民カビジョン									
<p>◆基本理念</p> <p>県民力でめざす「幸福実感日本一」の三重</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自立し、行動する県民（アクティブ・シチズン）へ ○県民力による「協創」の三重づくり 									
<p>◆「新しい豊かさ」を享受できる三重づくり</p> <p>「新しい豊かさ」は、「精神的な豊かさ」、「経済的な豊かさ」、「社会のシステムやつながりの豊かさ」の3つの豊かさ全てを高めていくことで、享受できる豊かさ</p>									
<p>◆第三次行動計画～協創による「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりを進めることで、三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会の実現をめざす～</p> <p>「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」の社会像を、改めて「三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会」ととらえた上で、「令和」の時代に留意すべき新しい概念である「Society5.0」と「SDGs（持続可能な開発目標）」の視点を取り入れて、その実現をめざす。</p>									
<p>◆政策概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">政策展開の基本方向</th> <th style="width: 60%;">政策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I「守る」～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～</td> <td>I-1 防災・減災、国土強靱化 I-2 命を守る I-3 支え合いの福祉社会 I-4 暮らしの安全を守る I-5 環境を守る</td> </tr> <tr> <td>II「創る」～人と地域の夢や希望を実感できるために～</td> <td>II-1 人権の尊重とダイバーシティ社会の推進 II-2 学びの充実 II-3 希望がかなう少子化対策の推進 II-4 三重とこわか国体・三重とこわか大会の成功とレガシーを生かしたスポーツの推進 II-5 地域の活力の向上</td> </tr> <tr> <td>III「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～</td> <td>III-1 持続可能なもうかる農林水産業 III-2 強じて多様な産業 III-3 世界の三重、三重から世界へ III-4 多様な人材が活躍できる雇用の推進 III-5 安心と活力を生み出す基盤</td> </tr> </tbody> </table>		政策展開の基本方向	政策	I「守る」～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～	I-1 防災・減災、国土強靱化 I-2 命を守る I-3 支え合いの福祉社会 I-4 暮らしの安全を守る I-5 環境を守る	II「創る」～人と地域の夢や希望を実感できるために～	II-1 人権の尊重とダイバーシティ社会の推進 II-2 学びの充実 II-3 希望がかなう少子化対策の推進 II-4 三重とこわか国体・三重とこわか大会の成功とレガシーを生かしたスポーツの推進 II-5 地域の活力の向上	III「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～	III-1 持続可能なもうかる農林水産業 III-2 強じて多様な産業 III-3 世界の三重、三重から世界へ III-4 多様な人材が活躍できる雇用の推進 III-5 安心と活力を生み出す基盤
政策展開の基本方向	政策								
I「守る」～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～	I-1 防災・減災、国土強靱化 I-2 命を守る I-3 支え合いの福祉社会 I-4 暮らしの安全を守る I-5 環境を守る								
II「創る」～人と地域の夢や希望を実感できるために～	II-1 人権の尊重とダイバーシティ社会の推進 II-2 学びの充実 II-3 希望がかなう少子化対策の推進 II-4 三重とこわか国体・三重とこわか大会の成功とレガシーを生かしたスポーツの推進 II-5 地域の活力の向上								
III「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～	III-1 持続可能なもうかる農林水産業 III-2 強じて多様な産業 III-3 世界の三重、三重から世界へ III-4 多様な人材が活躍できる雇用の推進 III-5 安心と活力を生み出す基盤								

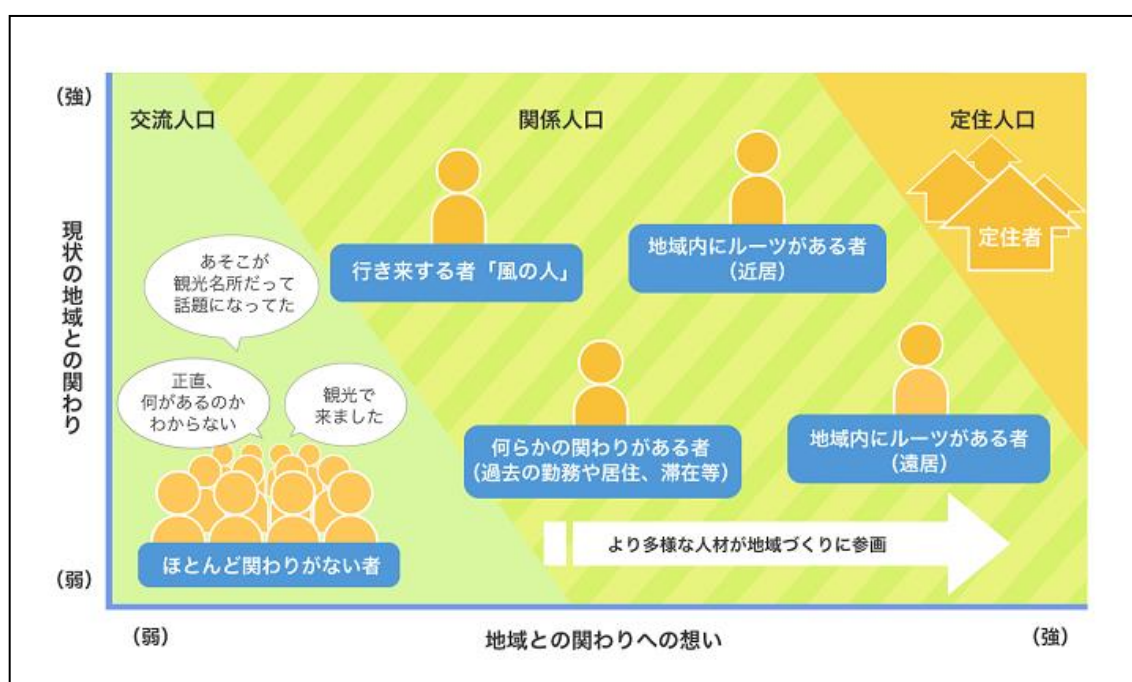
2. 社会・経済動向の整理

(1) 本格的な人口減少社会へ

- 我が国では平成 23 年に、人口が継続して減少する「人口減少社会」の時代に入ったと指摘されており、それとともに少子高齢化が急速に進行します。
- 生産年齢人口（労働力）の減少、社会保障費等の増大、消費額の落ち込みといった形で、経済や社会制度に大きな影響が生じ始めています。
- 今後も人口の減少基調が続くと予想されることから、都市整備、住宅、交通、医療、福祉などの各分野の協調による人口減少社会への対応した都市づくりが必要不可欠です。
- なお、最近では移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す「関係人口」が注目されています。人口減少や高齢化により、地域の担い手が不足してきていますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、こうした地域外の人材が「関係人口」として新たな地域づくりの担い手となることが期待されています。

(参考：厚生労働省『平成 30 年度版 高齢社会白書』、総務省統計局『統計 Today No. 9』1 (平成 21 年))

<関係人口のイメージ>



(資料) 総務省「関係人口ポータルサイト」

(2) 「地方創生」による地方分権の深化

- 国、地方ともに財政状況がひっ迫する中で、行財政改革が進められ、基礎自治体の果たすべき役割についても見直しが進められています。
- 国は、急速な少子高齢化の進展による人口減少や東京一極集中を是正し、各地域が

それぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目指し、まち・ひと・しごと創生総合戦略を進めています。

○各自治体が主体となり、地域の固有性を生かすための施策を展開することが重要となるとともに、近隣市町村等との広域的な連携の必要性が高まっています。

(参考：内閣府『まち・ひと・しごと創生戦略』、財務省『平成28年版地方財政白書』・同30年版)

(3) 高速交通体系の充実による「スーパー・メガリージョン」構築の可能性

○東京、名古屋、大阪を結ぶリニア中央新幹線の開業による利便性の飛躍的な向上は、三大都市圏が一体化し、世界を先導する大経済圏であるスーパー・メガリージョンの形成につながることを期待されています。しかし、一方ではストロー効果により東京一極集中がさらに進行することも懸念されています。

○このため、ものづくりをはじめとする名古屋都市圏の独自の機能を活かして他の都市圏との差異化を図り、競争力を高めることが求められています。

○リニア整備に伴い、名古屋駅にアクセスする鉄道への利便性の向上を図るとともに、名古屋大都市圏の一翼を担う広域的な機能を有する都市づくりや、地域特性を生かした個性ある都市づくりを模索することが求められます。

(参考：国土交通省『国土交通白書2017』・同29年度版)

<スーパー・メガリージョン構想>



(資料) 国土交通省中部地方整備局HP

(4) グローバル競争の激化とAI、IoTなどの新技術の普及

○新興国の急速な経済発展とグローバル化の進展に伴い、産業技術をめぐる競争が激しくなっています。特に自動車産業については、自動運転、電気自動車、燃料電池自動車、自動車製造のモジュール化といった技術をめぐるグローバルな競争も激化

しています。

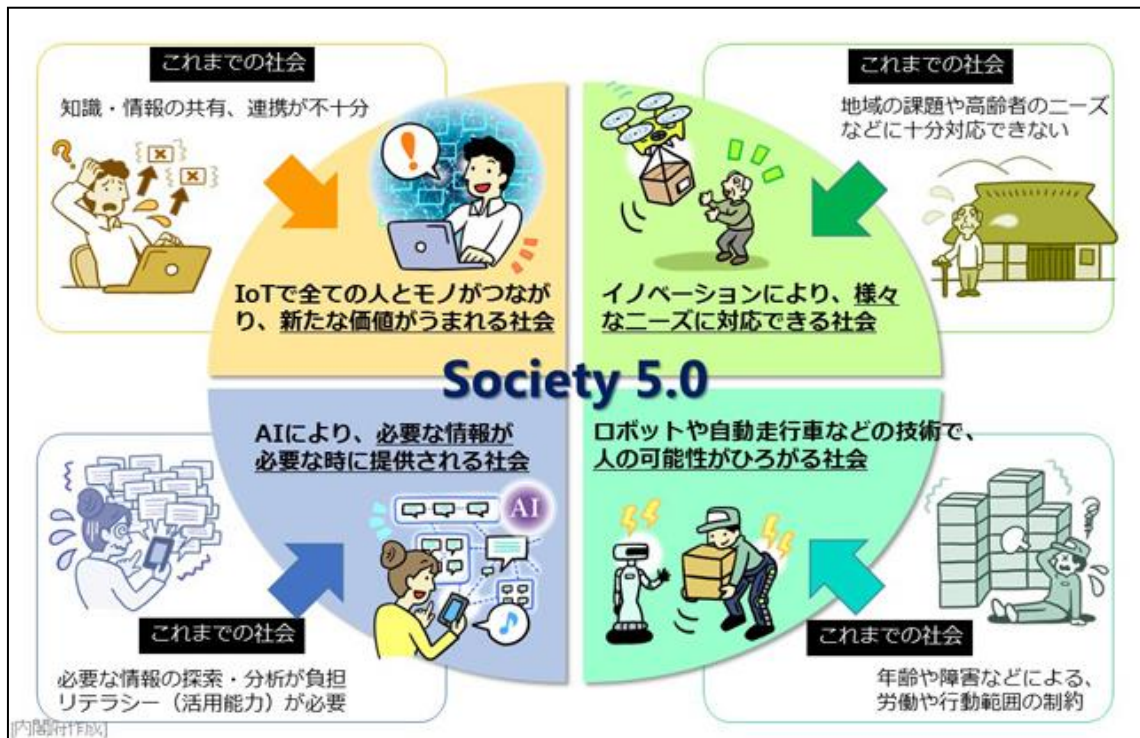
○また、あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービスとしてIoT、ビッグデータの活用、人工知能（AI）、ロボット等の技術の発達により「第四次産業革命（Society5.0）」と呼ばれる段階に移りつつあるといわれています。

○これらの動きにより、ものづくりを取り巻く環境は大きな変化を迎えると予想されています。また、行政事務についてもAIやRPA（Robotic Process Automation）を導入し、業務改革・働き方改革や行政サービスの向上を目指す動きがあります。

○こうした変化は、経済活動のみならず、働き方、雇用などにも大きな影響を与えると予想されており、新技術を活用した新たな産業の創出や魅力ある働き方が可能な雇用の創出により地域経済の持続性を高めることが求められます。

（参考：国土交通省『平成28年度国土交通白書』・同29年度版、内閣府『日本経済2016-2017』、『平成30年度年度次経済財政報告』、内閣府HP「Society 5.0」、平成28年閣議決定『第5期科学技術基本計画（平成28～平成32年度）』、総務省HP「革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業」）

<Society 5.0のイメージ>



（資料）内閣府地方創生推進室「地方創生に向けた自治体SDGs推進について」

（5）固有の観光交流資源の活用

○外国から日本を訪れる観光客によるインバウンドは大きく伸びてきており、国は観光を我が国の基幹産業へと成長させ、「観光先進国」の形成を図っています。また、観光は「地方創生」への切り札ともされて、豊富な観光資源を真に開花させる裾野

の広い観光を一億総活躍の場として醸成することが目指されています。

- 中部圏においては、広域連携DMO (Destination Management/Marketing Organization) として(一社)中央日本総合観光機構が平成 29 年に設立され、中部・北陸 9 県の世界的な観光ブランド化を目指しています。
- 地域の多様な資源を組み合わせた観光産業の振興、おもてなしの醸成、個性ある都市づくり、既存産業と連携した新産業の創出を進め、プロモーションを図ることが求められます。

(参考：明日の日本を支える観光ビジョン構想会議『明日の日本を支える観光ビジョン』2016、中部運輸局『昇龍道プロジェクト』)

(6) 「インフラ老朽化」に対応する行政経営戦略

- 高度経済成長期に集中的に整備された道路、橋梁、上下水道、公共施設等の老朽化が進行しており、補修修繕、維持管理に関する費用が急速に増大することが見込まれています。
- このため、適切な管理を行って社会的インフラストラクチャーの機能を維持するとともに、集約化や廃止も含め、本格的に公共施設のマネジメントを推進することが求められます。

(参考：国土交通省、『平成 26 年度国土交通白書』・同平成 28 年度、29 年度版、総務省『平成 29 年情報通信白書』・同 30 年版)

(7) 安全・安心な暮らしの実現を図るリスク管理のニーズの高まり

- 災害、環境問題といった、目に見えない、複雑で広域にまたがるリスクが社会に影響をもたらし、リスクへの対応や分配が争点となる、リスク社会化が進んでいます。
- 東日本大震災をはじめとする大規模な災害が多数発生したことにより、住民が災害を身近な問題として捉えられるようになり、防災・減災をはじめとする安全・安心な暮らしに対する関心が高まっています。
- このような中で、災害の発生前から対策を講じる事前防災・減災の推進、地域単位での自助・共助の強化といった、強靱な国土の形成と低リスク社会を実現するための取組が求められます。

(参考：国土交通省『平成 25 年版防災白書』・同平成 30 年版、内閣府『子供・若者の現状と意識に関する調査報告書(平成 29 年度)』)

(8) 持続可能な社会の目標となる SDGs を目指す動き

- 地球温暖化による気候変動への対応、再生可能エネルギーの活用、循環型社会の構築、生物多様性の保全等が、世界規模の取組課題となっています。こうした中で、資源や自然環境が適切に管理されることで、経済や社会の活動が維持される「持続可能性」に注目が集まっています。
- このような中、平成 27 年に「持続可能な開発目標 (SDGs)」が国連で採択され、世界規模で国、自治体、企業、市民等からの関心が高まっています。SDGs とは「誰

一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す取り組みで、世界規模で17の目標達成と169のターゲット、232の指標を定めています。

○SDGsは、環境分野のみならず幅広い概念であることから、市町村では導入を模索しており、SDGsの考え方を活用し、幅広い行政分野で持続可能性の視点からの施策・事業のあり方を検討することが求められます。

(参考：環境省『平成29年環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書』・同30年版、文部科学省『平成30年版科学技術白書』)

<SDGsの17の開発目標>



(資料) 内閣府地方創生推進室「地方創生に向けた自治体SDGs推進について」

(9) 「2020年改革」で大きく変動する教育環境

○教育制度や教育を取り巻く環境が大きく変動しようとしています。特に外国語の教科化を通じた国際教育、プログラミング教育による情報活用能力の向上といった社会の変化に合わせた新たな教育が強化されます。

○一方で、経済的な困窮による進学困難、いじめ、不登校、部活動の外部化など、学校教育に関わる問題が多岐にわたっており、学校、家庭、地域が連携し、子ども達が健やかに育つ教育環境として充実していくことが求められます。

(参考：文部科学省『平成29年度文部科学白書』)

(10) 「多様性」を認めあう社会づくりの推進

○「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」(平成30年法律第102号)により、在留資格を拡大し、労働者の受入れを拡大する方向となり、今後は一層、外国人労働者、技術研修生、留学生が増加する可能性があります。

○そのため、年齢、性別、国籍、宗教、文化、習慣などにかかわらず、個人として尊重され、違いを理解しながら共に支え合い、活躍できるような環境づくりや支援が

求められます。

(参考：国土交通省『平成30年版観光白書』、内閣府『男女共同参画白書 平成30年版』)

(11) 協働を通じた「新しい公共」の創出

- 社会が高度に複雑化する一方で、行政の財政状況はひっ迫化し、行政が担うべき役割は変化しています。
- そのため、行政だけでなく、住民やNPO、企業等が公共的な財やサービスの提供主体となり、福祉、教育、まちづくり、防災といった場で共助的な活動や体制の構築を通じた「新しい公共」を生み出す取組が進んでいます。
- 行財政改革、協働の一層の推進に向けて、次代の人材や企業、団体等の掘り起しや育成を行うことが求められます。

(参考：内閣府「『新しい公共』宣言」(平成22年))

3. 社会経済動向の変化と川越町に求められる対応

項目	社会経済動向	川越町への影響と求められる対応
人口減少社会への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の急速な進展 ・生産年齢人口の減少、消費の落ち込み ・東京圏への人口集中（若い女性の集中） ・関係人口による新たな担い手づくりの必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ・単身世帯、外国人の増加 ・定住対策（特に女性）の必要性の増大 ・関係人口の獲得
高齢社会の進行	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者、要介護者の増加による医療・社会保障費の急増 ・高齢者世帯の増加 ・空き家の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険・国民健康保険財政の悪化 ⇒介護予防・在宅医療・在宅介護の推進 ・高齢者の生活支援・移動支援 ・空き家対策の推進
スーパー・メガリージョンの形成	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線の整備によるメガロポリス形成 ・高まる期待とストロー効果への懸念 	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋駅へのアクセス強化 ・産業技術集積、産業文化を活かした産業の競争力の強化
グローバル競争の激化	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化の進展 ・技術開発、人材確保競争の激化 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業の伸び悩み、生産性の低下 ⇒企業のイノベーション支援、起業支援
AI、IoTなどの新技術の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・地球規模でICTが浸透 ⇒企業のビジネスやライフスタイル分野での大きな変化 ・IoTとAI応用の可能性拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供コミュニケーションにおけるICT活用 ・効率的な都市システム、産業イノベーション、業務改革、ライフスタイルの検討
観光交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの魅力発掘・発信
インフラの老朽化	<ul style="list-style-type: none"> ・更新時期を迎える大量の公共施設、老朽化が進むインフラ維持管理・更新コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・維持更新費の増大⇒公共施設のマネジメント強化
安全・安心な暮らしの実現を図るリスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動による集中豪雨・土砂災害頻度の増加 ・巨大地震発生の危険性 	<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雨発生リスクの拡大 ⇒水害対策 ・津波対策や減災対策、復旧・復興対策 ・災害対策や復興のための自助と共助
SDGsを目指す動き	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策、再生可能エネルギー導入、循環型社会形成、生物多様性保全 ・持続可能な開発目標（SDGs）を目指す動き 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能性を高めるためのまちづくり、産業イノベーション
多様性を認め合う社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生、高度外国人材、外国人労働者、受入れの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における多文化共生、国際理解教育の強化 ・外国人の生活支援
新しい公共の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税交付金の財源不足 ・権限移譲等で基礎自治体の業務拡大 ・コミュニティの担い手不足、住民同士の相互扶助の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスのニーズと行政の範囲とのギャップの拡大 ・高齢化等に伴う自治会等の既存地域組織の活動の停滞 ⇒自立的な運営が可能な組織づくり ⇒小地域単位での地域自治力の強化